

コミュニケーションネットワーク

新年おめでとうございます。本年も宜しくお願いいたします。

昨年11月、機構創立70周年記念フォーラムに於いて、会員の皆様から、「共助理念の再確認」や「会員としての決意表明」を賜り、心強く感じたところであります。また、それを実現していくための「会員コミュニケーション」の場として、フォーラムの意義を評価していただきましたので、今後、会員相互のコミュニケーション醸成のため、必要な情報の提供とともに定期的な意見交換の場（フォーラム）の設定に取り組みます。これにより、コミュニケーションネットワークとでもいえるべきものができれば、社団の礎となり有難く存じます。

同フォーラムについて印象に残るシーンをフラッシュバックします。

まず、会員代表挨拶。西脇京都府知事が「改めて共助の理念を再確認し、会員が結束し公益目的を果たさなければならない。」と力強く宣言され、河野宮崎県知事（永山副知事代読）からも、「70年間に培われた創意と実績を礎とし、会員協力のもと、公営住宅を共に支えていくという決意が必要。それを共有する場として、本フォーラムの盛会を祈る。」との祝辞がありました。

霞が関からは、前田自治財政局長と淡野住宅局長に駆けつけていただき、「公営住宅は、地域住民の財産として、維持管理と復旧が大切。機構は相互救済システムの強化を」「住宅行政に協力を」と叱咤激励を受けました。

記念講演では、加藤元復興次官から、「防災行政は長足の進歩を見ているが、呼応して、共助としての共済を、各会員の財政状況に左右されず、発展させてほしい」、山田第11代知事会長から、「地方創生にはセイフティーネットが不可欠。そのため、持続可能な希望に満ちた公営住宅を目指し、充実した共済を」とエールが送られました。

その後、戸数宮崎市長の「市町村、県が連携を深め共済を発展させることを祈念して」との発声で乾杯した後、会員各位や関係団体のトップの皆様は、それぞれ思い思いにパネル展示を観覧しつつ、70年を振り返りコミュニケーションを深めておられました。

今年は、将来のコミュニケーションネットワーク形成のため、4点取り組みます。まず、総会、理事会及び運営協議会の議論の活性化。2月の臨時総会において、総会と運営協議会の議長・副議長の機関化（定款改正）を諮ります。4人の方々に、会員リーダーとして、また機構運営の中核として、会議を牽引していただく狙いです。2点目は、従来の業務連絡会議を改編し、定期的なフォーラムとします。3点目は、議論のための情報収集・整理と公開です。今年度より業務発生費用の月次整理や会員主導の防火補助を始めておりますが、経営状況を含めた情報をホームページ、業務季報等を通じ公開してまいります。4点目は、機構事務局が、全国の皆様をお訪ねし、「会員の声」を聴かせていただき、コミュニケーションの仲介役として第一歩を踏み出します。孰れも試行錯誤の段階が続きますが、温かいご支援をお願いいたします。

令和4年1月

公益社団法人全国公営住宅火災共済機構

理事長 野村 守